

第5号議案

平成29年度

# 事業計画並びに収支概算書

鳥取県農業共済組合

平成 29 年度 事業 予定 計画 書

(1) 共済目的の種類別の概数、引受実績及び計画

※面積については端数により合計値に差分がでる場合があります。

共済目的 項目	組合員数	農作物共済								家畜共済										果樹共済			
		水稲 一筆 単位	水稲 半 相 殺	水稲 全 相 殺	水稲 品質 方式	麦 一 筆 単 位	麦 半 相 殺	麦 全 相 殺	麦 災 害 取 入	乳 用 成 牛	乳 用 子 牛 等 (胎児)	肥 育 用 成 牛	肥 育 用 子 牛	その 他の 肉 用 成 牛	その 他の 肉 用 子 牛 等 (胎児)	一 般 馬	種 豚	肉 豚	乳 用 種 々 雌 牛	肉 用 種 々 雌 牛	収 穫		
																					なし 半 相 殺 一 般	なし 全 相 殺 品 質	なし 災 害 取 入
区域内の概数	34,758	1,345,838 <sup>a</sup>				14,210 <sup>a</sup>				8,425	8,735 (8,162)	12,218	1,172	3,536	3,981 (3,640)	0	5,375	56,579	0	0	40,294 <sup>a</sup>		
前年度引受実績		1,337,645	2,354	933	1,793	4,640	0	9,601	0	8,477	5,546 (5,400)	11,790	1,118	3,442	3,818 (3,207)	0	21	33,517	0	0	5,536	7,290	20,339
本年度引受計画		1,297,431	2,657	933	1,700	4,698	0	9,512	0	8,374	5,886 (5,492)	11,791	1,119	3,439	3,829 (3,498)	0	21	34,117	0	0	5,386	6,979	19,383
本年度予定引受率		96.8%				100.0%				99.4%	67.4 (67.3)	96.5%	95.5%	97.3%	96.2 (96.1)	0.0%	0.4%	60.3%	0.0%	0.0%	78.8%		

共済目的 項目	果樹共済				畑作物共済				園芸施設共済										任意共済		そ の 他	備 考	
	収 穫				大豆 一 筆 単 位	大豆 半 相 殺	大豆 全 相 殺	そば 全 相 殺	ガ ラ ス 室		プ ラ ス チ ッ ク ハ ウ ス							農 家 建 物	農 機 具				
	ぶ どう 半 相 殺 一 般	ぶ どう 全 相 殺 減 収	か き 半 相 殺 一 般	か き 全 相 殺 減 収					I 類	II 類	I 類	II 類	III 類	IV 類 (甲)	IV 類 (乙)	V 類	VI 類			VII 類			
区域内の概数	3,346 <sup>a</sup>		11,343 <sup>a</sup>		68,053 <sup>a</sup>				18,242 <sup>a</sup>	0	11	0	6,549	12	37	7	6	226	83	122,021	52,664		
前年度引受実績	360	1,320	279	6,787	24,263	180	30,193	11,875	0	4	0	4,174	11	23	3	4	153	48	61,637	4,614			
本年度引受計画	360	1,320	279	6,527	22,380	836	29,853	11,875	0	4	0	4,300	11	24	3	4	156	44	58,746	4,736			
本年度予定引受率	50.2%		60.0%		78.0%				65.1%	0.0%	36.4%	0.0%	65.7%	91.7%	64.9%	42.9%	66.7%	69.0%	53.0%	48.1%	9.0%		

(2) 農業共済共済事業の規模

(ア) 農作物、家畜、果樹、畑作物、園芸施設共済事業の規模

項 目 共済目的等		引 受		共済金額	共 済 掛 金			D 保険料	E = (B - D) 保 険 料 交 付 ( 納 入 )	F = (A - D) 手 持 共 済 掛 金	備 考
		本年度予定	前年度実績		A 総 額	B 国庫負担金	C 農家負担金				
農	水 稻 一 筆 単 位	1,297,431 a 45,682,454 kg	1,337,645 a 46,582,257 kg	千円 7,289,449	千円 35,645	千円 17,822	千円 17,823	千円 3,062	千円 14,760	千円 32,583	
	水 稻 半 相 殺	2,657 a 106,917 kg	2,354 a 93,377 kg	10,080	67	33	34	8	25	59	
	水 稻 全 相 殺	933 a 38,256 kg	933 a 38,256 kg	5,939	93	46	47	11	35	82	
	水 稻 品 質 方 式	1,700 a (基準生産金額) 17,777,777 円	1,793 a (基準生産金額) 17,647,949 円	0	0	0	0	0	0	0	
	小 計	1,302,721 a 45,827,627 kg	1,342,725 a 46,713,890 kg	7,321,468	36,069	18,033	18,036	3,113	14,920	32,956	
作	麦 一 筆 単 位	4,698 a 58,967 kg	4,474 a 60,506 kg	2,557	134	70	64	50	20	84	
	麦 半 相 殺	0 a 0 kg	0 a 0 kg	0	0	0	0	0	0	0	
	麦 全 相 殺	9,512 a 209,428 kg	9,612 a 236,828 kg	27,793	2,218	1,178	1,040	725	453	1,493	
	麦 災 害 収 入	0 a (基準生産金額) 0 円	0 a (基準生産金額) 0 円	0	0	0	0	0	0	0	
	小 計	14,210 268,395	14,086 297,334	30,350	2,352	1,248	1,104	775	473	1,577	
物	計	1,316,931 a 63,873,799 kg	1,356,811 a 64,659,173 kg	7,351,818	38,421	19,281	19,140	3,888	15,393	34,533	
家	乳 用 成 牛	8,374 頭	8,520 頭	1,574,318	245,310	122,655	122,655	85,942	36,713	159,368	
	乳 用 子 牛 等	5,886	5,548	267,486	29,904	14,952	14,952	10,540	4,412	19,364	
	肥 育 用 成 牛	11,791	11,780	2,558,791	123,794	61,897	61,897	40,300	21,597	83,494	
	肥 育 用 子 牛	1,119	1,085	115,609	19,416	9,708	9,708	6,993	2,715	12,423	
	そ の 他 の 肉 用 成 牛	3,439	3,643	930,134	40,981	20,490	20,491	10,933	9,557	30,048	
	そ の 他 の 肉 用 子 牛 等	3,829	3,942	394,089	49,261	24,630	24,631	12,673	11,957	36,588	
	一 般 馬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
畜	種 豚	21	17	781	103	41	62	37	4	66	
	肉 豚	34,117	33,517	274,136	142	56	86	69	△ 13	73	
	乳 用 種 々 雄 牛	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	肉 用 種 々 雄 牛	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	68,576	68,052	6,115,344	508,911	254,429	254,482	167,487	86,942	341,424	

項目		引 受		共済金額	共 済 掛 金			D 保険料	E = (B - D) 保 險 料 交 付 ( 納 入 )	F = (A - D) 手 持 共 済 掛 金	備 考	
		本年度予定	前年度実績		A 総 額	B 国庫負担金	C 農家負担金					
共済目的等				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
果 樹	収	なし半相殺一般	5,386 a	5,536 a	157,550	7,333	3,666	3,667	1,613	2,053	5,720	
		なし全相殺品質	6,979	7,290	230,450	13,710	6,855	6,855	4,113	2,742	9,597	
		なし災害収入	19,383	20,339	799,410	35,336	17,668	17,668	6,360	11,308	28,976	
		ぶどう半相殺一般	360	360	13,463	445	222	223	93	129	352	
	穫	ぶどう全相殺減収	1,320	1,320	48,250	1,684	842	842	354	488	1,330	
		かき半相殺一般	279	279	3,250	210	105	105	65	40	145	
		かき全相殺減収	6,527	6,787	84,390	5,035	2,517	2,518	1,460	1,057	3,575	
		計	40,234	41,911	1,336,763	63,753	31,875	31,878	14,059	17,816	49,694	
畑 作 物	大豆一筆単位	22,380 a 230,441 kg	24,263 a 249,830 kg	29,583	1,982	1,090	892					
	大豆半相殺	836 a 8,002 kg	180 a 1,723 kg	2,213	168	93	75	3,459	1,819	6,137		
	大豆全相殺	29,853 a 415,763 kg	30,193 a 420,471 kg	77,558	7,446	4,095	3,351					
	そば全相殺	11,875 a 26,964 kg	11,875 a 26,964 kg	7,255	1,168	642	526	819	△ 177	349		
	計	64,944 a 681,170 kg	66,511 a 698,988 kg	116,609	10,764	5,920	4,844	4,278	1,642	6,486		
園 芸 施 設	ガラス	I 類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		棟	4	4	24,359	18	9	9	2	7	16	
	プラ ス チ ック	I 類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		II 類	4,300	4,174	1,512,420	21,817	10,908	10,909	4,084	6,824	17,733	
		III 類	11	11	12,183	278	139	139	30	109	248	
		IV 類 (甲)	24	23	29,072	262	131	131	74	57	188	
		IV 類 (乙)	3	3	8,540	23	11	12	2	9	21	
		V 類	4	4	9,348	73	36	37	5	31	68	
		VI 類	156	153	81,034	1,359	679	680	459	220	900	
	VII 類	44	48	65,197	253	126	127	20	106	233		
計	4,546	4,420	1,742,153	24,083	12,039	12,044	4,676	7,363	19,407			
合 計			16,662,687	645,932	323,544	322,388	194,388	129,156	451,544			

(イ) 任意共済共済事業の規模

共済目的		項 目		引 受		共済金額	共 済 掛 金 総 額			D 再共済掛金	E 再共済手数料	F 手持掛金 B-(D-E)	備 考
		本年度予定	前年度実績	A=B+C 総 額	B 純掛金		C 事務費賦課金						
共 済 関 係	建 物	総 合	棟	棟	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		火 災	7,960	8,447	71,470,000	140,723	98,475	42,248	42,216	10,765	67,024		
	計	58,746	61,637	704,341,050	656,466	381,623	274,843	196,938	73,427	258,112			
	農 機 具	損 害	台	台	7,338,220	43,722	35,380	8,342			35,380		
		更 新	0	0	0	0	0	0			0		
計	4,736	4,614	7,338,220	43,722	35,380	8,342			35,380				
合 計				711,679,270	700,188	417,003	283,185	196,938	73,427	293,492			
再 共 済 割 合		30%						再 共 済 手 数 料	火災	40.50%			
									総合	25.50%			

### (3) 引受計画と実施方策

事業計画を達成するため、事業別に次の事項を重点施策として実施する。

#### 【農作物共済】

- ① 関係機関と連携し、水田情報システム（水田台帳）の整備を行い事業の効率化を図る。
- ② 水田情報システムと、地図情報システムを連携させ圃場情報を活用し、加入拡大に努めるとともに迅速な被害耕地の把握を行い事務の効率化を図る。
- ③ 「麦」は生産組織等を中心に全相殺方式を推進する。

#### 【家畜共済】

- ① 農家の補償額の充実を図るため、共済金額の引上げに努める。
- ② 子牛価格の高騰する中、農家の経営安定を図るため、子牛・胎児について加入拡大に努める。
- ③ 肉豚は事故除外方式の加入推進を行うとともに、加入の意思確認の徹底を行う。

#### 【果樹共済】

- ① 「なし」は、果樹生産出荷団体と連携した加入推進を実施し、未加入の者の解消に努め、有資格面積引受率 75%の達成を図る。
- ② 「ぶどう」は、有資格面積引受率 50%以上、「かき」は 60%以上の達成を図る。
- ③ 未加入者へ果樹共済制度の内容を周知するとともに、加入の意思確認を徹底する。
- ④ ドローンを活用することにより、適正引受に係る樹園地の植栽情報整備を行う。

#### 【畑作物共済】

- ① 「大豆」は、生産組織等を中心に加入拡大し、全相殺方式を推進する。
- ② 「そば」は、JA等関係団体と連携し、引受の定着と加入拡大を目標に推進する。

#### 【園芸施設共済】

- ① 有資格棟数引受率 65%以上を達成するため、関係機関との連携に努めるとともに生産者の意見を把握し、加入拡大を図る。
- ② 未加入者への戸別訪問を実施し、制度の内容を周知するとともに加入の意思確認を徹底する。
- ③ ドローンを活用することにより共済資源を的確に把握する。

#### 【建物・農機具共済】

- ① 家屋台帳を活用し、未加入及び既加入物件の加入額を提案し、財産の完全補償を進める。
- ② 建物総合共済の地震担保割合及び共済金額限度額の引き上げなど、補償の拡充を積極的にアピールし、総合共済の加入推進を重点的に行う。
- ③ 任意共済事業の適正な事業運営のため、法令、共済規程等を遵守したコンプライアンス態勢の強化を図り、引受の適正化に伴う資格審査をより一層徹底し引受の適正化を図る。
- ④ 建物・農機具共済の仕組改善について、各種会議及び広報紙・チラシ等を通じて組合員への周知を徹底する。
- ⑤ 農機具共済の加入限度額引き上げをアピールし、生産組織等の所有する主要大型農機具について重点的に加入推進を行う。
- ⑥ 農機具販売メーカーが開催する展示会等に参加し、制度のPRや盗難事故等への注意を喚起し加入推進につなげる。

#### (4) 損害評価の適正化方策

事業別に次の事項を重点施策として実施し、適正な損害評価に努める。

##### 【農作物共済】

- ① 定期見回り調査により被害発生状況を早期に把握し、迅速な損害評価を実施する。
- ② 穀粒判別器の活用及び関係機関と連携を密にし、水稻の高温障害等による品質低下被害の状況を早期に把握する。
- ③ 評価地区別に実測数値等を反映した標準田を設置し、評価眼の統一及び適正な評価を実施する。
- ④ 被害実態に即した損害評価体制を早期に整え、適期適確な損害評価を実施し、被害状況の検討を行い評価の均衡と公平を図る。
- ⑤ ドローンによる損害評価を行うための研修を行う。

##### 【家畜共済】

- ① 共済事故発生通知の励行を、農家及び指定獣医師に周知する。
- ② 死産事故共済金の免責基準を適用し事業の適正運営に努める。
- ③ 現地において病傷事故発生件数の10%以上を加入証及び診断書により確認し、共済事故取り扱いの厳正化を図る。

##### 【果樹共済】

- ① 早期の事故発生通知及び損害通知を組合員に指導し、迅速な被害実態の把握に努め、適正な損害評価を実施する。
- ② 損害評価研修会を開催し、被害発生状況の的確な把握と分割評価の励行を行う。
- ③ 樹園地の災害要因を検証するため、サーモレコーダーにより気象データを蓄積し活用する。

##### 【畑作物共済】

- ① 定期見回り調査により被害発生状況を早期に把握し、適期適確な損害評価を実施する。
- ② 大豆については、被害申告全筆実測による損害評価を実施し被害状況の検討を行い評価の均衡と公平を図る。

##### 【園芸施設共済】

- ① 大規模災害時の迅速かつ適正な損害評価を実施するため、体制の整備と技術の向上に努め、ドローンによる損害評価を行うための研修を行う。
- ② 現地調査は損害評価の公平を基本に、迅速かつ適正な損害評価を実施する。
- ③ 栽培技術研修を実施し、生育ステージや病虫害防除等の知識習得に努め、損害評価技術の向上に努める。

##### 【建物・農機具共済】

- ① 共済部長会及び広報活動により、迅速な事故発生通知について周知し、共済金の早期支払いに努める。
- ② 関係団体会議・講習会等を通して、組合員に農機具事故の未然防止と低減を啓発していく。
- ③ 損害評価技術研修会を開催し、自然災害等の損害評価技術の向上を図る。
- ④ 農機具共済の損害評価体制を整備し、農機具損害評価員を十分に活かし、適正な損害額認定に努める。

(5) 損害防止事業の実施方策

事業別に次の事項を重点施策として実施し、損害を未然防止する。

【農作物共済】

- ① 大規模農家を中心に病虫害薬剤経費の一部助成を実施し被害の未然防止に努める。
- ② 鳥獣被害への防止対策を行う農家に対して、経費の一部助成を実施し被害軽減に努める。

【家畜共済】

(1) 施設

施設名	職員配置	主要整備
鳥取県農業共済組合家畜診療所	15名	診療車 16台

(2) 事業内容

- ① 一般損害防止事業により、畜舎消毒、感染予防等の農家ニーズによる事故対策を実施する。
- ② 超音波診断装置等を活用した巡回指導及び飼養管理指導を実施する。

【果樹共済】

- ① 鳥獣害の侵入防止柵など防止対策を実施した組合員等に対して、経費の一部を助成し被害軽減に努める。

【畑作物共済】

- ① 大規模農家を中心に病虫害薬剤経費の一部助成を実施し被害の未然防止に努める。
- ② 鳥獣被害への防止対策を行う農家に対して、経費の一部助成を実施し被害軽減に努める。

【園芸施設共済】

- ① 雪害、病虫害等の損害防止対策を行う農家に対して、経費の一部助成を行い被害軽減に努める。

(6) 執行体制の整備方策

① 理事会の開催

理事会運営規則に基づき年4回開催するほか、必要に応じ開催し、運営上の重要事項、事業の実施方策等を審議し組合運営の円滑化と制度の確立に努める。

② 監事会の開催

監事会は定時監査を年2回と臨時監査（家畜診療所）を実施するほか、必要に応じ随時行い、組合運営の適正な執行及び運営の健全化を図る。

③ 監査等の体制

法令等遵守態勢の確立と組合の抱える諸リスクへの対応強化を図るため、外部監事を設置し監事監査の充実を図る。外部監事については、四半期ごとに監査を行う。また、リスク管理を含む内部検査の実施により、内部けん制機能を有効なものとする。

④ 職員研修の開催

農業共済制度の改正に加え、新たに導入する農業経営収入保険に係る知識の習得を行う。また積極的に関係団体の会議等に参加し、農業経営のセーフティネットとしての役割を果たすため、内部・外部講師による研修を行う。



## 職制及び職員の配置

職制規則の定めにより、参事統轄のもと一致協力体制で円滑なる事業運営に努める。

- 本 所 参事、総務部（総務課、企画情報課）、事業部（事業一課、事業二課）
- 東 部 支 所 支所長、農産課、家畜建物課、果樹園芸課、支所長付
- 中 部 支 所 支所長、農産課、家畜建物課、果樹園芸課、支所長付
- 西 部 支 所 支所長、農産課、家畜建物課、果樹園芸課、支所長付
- 家畜診療所 本所、東部支所、西部支所

## （7）予算統制の方策

- ① 事業計画の完全遂行により業務収入の確保に努める。
- ② 各課で自主統制を行い、予算内支出と節減を徹底する。
- ③ 共済掛金の期限内徴収に努める。
- ④ 余裕金運用管理委員会を定期に開催し、牽制機能の強化と効率運用を図る。
- ⑤ 業務経費の支出に当たっては、常に節約合理化に留意しながら適正に執行する。
- ⑥ コンプライアンス基本方針に基づき、事業運営の適性化に努める。
- ⑦ 内部監査を実施し、コンプライアンスの徹底と予算統制管理を行う。

業務収支概算書(案)

(1)収入の部

科 目	内 訳 科 目	本年度予算額 ①	前年度 予算額②	増減(△) ①-②	算 出 基 礎
		千円	千円	千円	
前期繰越業務残金		21,074	5,273	15,801	
受 取 補 助 金		487,061	502,181	△ 15,120	
	事 務 費 補 助 金	478,815	494,038	△ 15,223	
	一 般 事 務 費	478,815	494,038	△ 15,223	(国)
	損 害 防 止 費 補 助 金	0	0	0	
	家 畜 特 損 事 務 費	0	0	0	
	そ の 他 補 助 金	8,246	8,143	103	派遣職員人件費相当部分(日吉津村)
賦 課 金	事 務 費 賦 課 金	70,780	67,588	3,192	
	水 稻 共 済 割	28,660	29,512	△ 852	28,659,862 円
	麦 共 済 割	99	101	△ 2	99,470 円
	家 畜 共 済 割	33,492	29,016	4,476	乳用牛 11,971,724 円
	(一 般)	32,132	27,671	4,461	肉用牛 19,993,115 円
					豚 167,192 円
	(損害防止)	1,360	1,345	15	乳用牛 526,080 円
					肉用牛 834,000 円
					豚 315 円
	果 樹 共 済 割 ( 収 穫 共 済 )	2,674	2,724	△ 50	な し 2,374,820 円
					ぶどう 123,426 円
					か き 175,280 円
	畑 作 物 共 済 割	584	573	11	大豆 477,621 円
					そば 106,875 円
	園 芸 施 設 共 済 割	5,271	5,662	△ 391	ガラス室Ⅱ類 31,667 円
					プラスチックハウスⅡ類 4,821,080 円
					プラスチックハウスⅢ類 48,732 円
					プラスチックハウスⅣ類(甲) 58,144 円
					プラスチックハウスⅣ類(乙) 17,080 円
					プラスチックハウスⅤ類 12,152 円
					プラスチックハウスⅥ類 135,451 円
					プラスチックハウスⅦ類 146,681 円
受 託 収 入		7,728	7,676	52	水稻同時処理委託料
受 取 利 息		102,343	113,400	△ 11,057	

科 目	内 訳 科 目	本年度予算額 ①	前年度 予算額②	増減(△) ①-②	算 出 基 礎
		千円	千円	千円	
事業勘定受入		301,300	328,917	△ 27,617	
	農作物共済勘定受入	10,815	11,313	△ 498	鳥獣害対策、病虫害防除
	家畜共済勘定受入	2,342	2,378	△ 36	胎児等事故低減、畜舎消毒等
	果樹共済勘定	1,400	600	800	鳥獣害対策
	畑作物共済勘定受入	433	500	△ 67	病虫害防除対策等
	園芸施設共済勘定受入	2,000	15,800	△ 13,800	雪害等防止対策等
	任意共済勘定受入	284,310	298,326	△ 14,016	建物、農機具共済事務費等
	農機具更新共済勘定受入	0	0	0	
抛出金払戻準備金		0	0	0	
業務雑収入		130	206	△ 76	共同購入事務費等
建設引当金戻入		64,333	448,614	△ 384,281	本所建築費等
修繕引当金戻入		43,539	45,881	△ 2,342	中部支所改築等
更新引当金戻入		9,491	12,493	△ 3,002	本所、中部支所の備品等
業務引当金戻入		0	0	0	
事務機械化整備 準備金戻入		3,493	7,479	△ 3,986	ネットワーク、LAN工事、セキュリティ装置等
事業運営強化準備 金戻入		0	0	0	
退職給与金施設 預託金付加金収入		15,650	17,348	△ 1,698	NOSA I 全国預入
退職給与金施設 福祉貸付受取利息		0	0	0	
有価証券処分益		0	0	0	
業務財産処分益		0	34,283	△ 34,283	
業務雑利益		0	0	0	
業務繰延不足金繰入		0	0	0	
収 入 合 計		1,126,922	1,591,339	△ 464,417	

## (2) 支出の部

科目	内訳科目	本年度予算額 ①	前年度 予算額②	増減(△) ①-②	算出基礎	
人件費		千円 675,669	千円 658,240	千円 17,429		
	役員報酬	9,250	9,250	0		
	職員給料手当	526,426	530,041	△ 12,615		
	職員給料手当	346,300	358,683	△ 12,383		
	扶養手当	11,802	12,720	△ 918		
	通勤手当	17,114	13,505	3,609		
	住居手当	5,246	3,689	1,547		
	超勤手当	9,120	10,000	△ 880		
	赴任手当	0	0	0		
	役付手当	10,278	10,777	△ 499		
	期末勤勉手当	126,566	129,657	△ 3,091		
	法定福利費	92,090	95,514	△ 3,424	厚生年金、健康保険、雇用保険等	
	厚生福利費	4,194	4,254	△ 60	健康診断等	
	退職給付引当金繰入	34,064	0	34,064		
	退職給与金	157,570	95,107	62,463	7名	
	(-)退職給付引当金戻入	△ 157,570	△ 95,107	△ 62,463		
	賃金	9,225	9,881	△ 656	臨時職員賃金	
	顧問料	420	300	120	弁護士顧問料	
	旅費交通費		9,910	9,401	509	
		役員旅費交通費	3,073	2,745	328	理事会、監事会、中央連絡等
職員旅費交通費		6,837	6,656	181	中央会議、ブロック会議等	
事務費		28,372	26,364	2,008		
	通信運搬費	9,885	10,364	△ 479	電話料、郵便送料等	
	図書印刷費	8,527	6,290	2,237	参考図書、帳票、パンフレット、総代会議案等印刷代	
	消耗品費	4,634	5,596	△ 962	事務用品、トナー、コピー用紙等	
	手数料	5,326	4,114	1,212	J A、銀行振込手数料等	
業務費		55,502	55,147	355		
	会議費	509	748	△ 239	共済部長会等会場費、茶菓	
	交際費	300	270	30		
	講習会費	1,229	1,979	△ 750	役員研修会、職員研修会等	
	業務支払利息	0	0	0		
	委託費	20,107	17,281	2,826	システムサポート料、IDC利用料、回線提供等	
	報酬	21,476	17,021	4,455	共済部長報酬	
	委員等旅費	11,791	17,778	△ 5,987	共済部長会、総代会等	
	諸謝金	90	70	20	園芸施設共済意見交換会等	

科目	内訳科目	本年度予算額 ① 千円	前年度 予算額② 千円	増減(△) ①-② 千円	算出基礎
普及推進費		85,340	81,597	3,743	
	広報費	8,194	7,281	913	共済新聞購読助成、広報紙、技術 研修会、全国農業共済新聞大会等
	事業奨励費	77,146	74,316	2,830	各事業奨励費等
施設費		103,877	107,908	△ 4,031	
	光熱水費	7,088	6,780	308	水道、電気、ガス料金等
	備用品費	10,941	8,798	2,143	本所、中部支所事務所備品等
	燃料費	7,800	7,800	0	公用車燃料費等
	賃借料	17,098	16,783	315	公用車、事務機器リース料等
	修繕維持費	56,970	63,981	△ 7,011	ネットワーク工事、事務所警備、 公用車整備等、中部支所改築
	保険料	3,980	3,766	214	火災保険料、公用車保険料
	車両リサイクル費	0	0	0	
損害評価費		18,284	20,171	△ 1,887	
	報酬	1,466	1,466	0	損害評価会支所部会委員報酬
	旅費	11,671	13,849	△ 2,178	評価会、評価員会
	会議費	162	196	△ 34	損害評価会支所部会等
	賃金	158	305	△ 147	実測標本選別に係る賃金
	賃借料	125	130	△ 5	損害評価用車両賃借料
	燃料費	941	948	△ 7	公用車燃料代
	実測費	851	851	0	公用車燃料代等
	実測器具購入費	0	0	0	
	雑費	2,910	2,426	484	実測標本買上料、消耗品等 農作物、家畜、果樹、園芸施設損 害防止費
損害防止費	18,400	31,886	△ 13,486		
諸税負担金		12,123	12,747	△ 624	
	公課費	3,715	3,923	△ 208	固定資産税、自動車税等
	協会負担金	3,986	3,986	0	協会会費、事業割負担金
	関係団体負担金	4,422	4,838	△ 416	中央研修負担金、交通安全協会等
事業勘定繰入		5,034	7,400	△ 2,366	
	農作物共済勘定繰入	0	0	0	
	家畜共済勘定繰入	5,034	7,400	△ 2,366	家畜診療所係評価指導、巡回指 導、連絡指導旅費振替
	果樹共済勘定繰入	0	0	0	
	畑作物共済勘定繰入	0	0	0	
	園芸施設共済勘定繰入	0	0	0	
	任意共済勘定繰入	0	0	0	
	農機具更新共済勘定繰入	0	0	0	
拋出金払戻準備金繰入		0	0	0	

科目	内訳科目	本年度予算額 ①	前年度 予算額②	増減(△) ①-②	算出基礎
		千円	千円	千円	
業務貸倒引当金繰入		0	0	0	
業務雑費		5,689	9,351	△ 3,662	本所移転費用、関係者傷害保険等
建設引当金繰入		0	70,000	△ 70,000	
修繕引当金繰入		0	0	0	
更新引当金繰入		0	0	0	
業務引当金繰入		20,000	40,000	△ 20,000	
事務機械化整備 準備金繰入		0	0	0	
事業運営強化 準備金繰入		0	0	0	
固定資産自己 財源取得費		65,737	457,418	△ 391,681	
	外部出資費	0	0	0	
	有形固定資産取得費	65,737	457,418	△ 391,681	本所建築費等
	無形固定資産取得費	0	0	0	
リース資産除去損		0	0	0	
リース債務解約損		0	0	0	
防災事業繰延残金繰入		0	0	0	
退職給与金施設貸付 福祉貸付支払利息		0	0	0	
有価証券処分損		0	0	0	
有価証券評価損		0	0	0	
業務財産処分損		0	0	0	
業務貸倒損失		0	0	0	
業務雑損失		0	0	0	
業務繰延残金繰入		0	0	0	
計		1,103,937	1,587,630	△ 483,693	
予備費		22,985	3,709	19,276	
支出合計		1,126,922	1,591,339	△ 464,417	

## 防災事業収支明細書

### (1) 収入の部

科 目	本年度予算額			前 年 度						増 減 (A)-(B)	積算基礎
				予 算 額			決 算 額				
	総 額 (A)	一 般	家畜特損	総 額 (B)	一 般	家畜特損	総 額	一 般	家畜特損		
防災事業繰越残金	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	
受取補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事務費賦課金	1,360	1,360	0	1,345	1,345	0	1,327	1,327	0	15	
家畜共済割(損害防止)	1,360	1,360	0	1,345	1,345	0	1,327	1,327	0	15	{損害防止}
事業勘定受入	16,940	16,940	0	30,541	30,541	0	24,398	24,398	0	△ 13,601	乳用牛 8,768頭×60円=526,080円
農作物共済勘定受入	10,815	10,815	0	11,313	11,313	0	9,330	9,330	0	△ 498	肉用牛 16,680頭×50円=834,000円
家畜共済勘定受入	2,342	2,342	0	2,378	2,378	0	1,980	1,980	0	△ 36	豚 21頭×15円= 315円
果樹共済勘定受入	1,400	1,400	0	600	600	0	376	376	0	800	計
畑作物共済勘定受入	383	383	0	450	450	0	378	378	0	△ 67	1,360,395円
園芸施設共済勘定受入	2,000	2,000	0	15,800	15,800	0	12,334	12,334	0	△ 13,800	
業務受入額	100	100	0	0	0	0	0	0	0	100	
合 計	18,400	18,400	0	31,886	31,886	0	25,725	25,725	0	△ 13,486	

### (2) 支出の部

科 目	本年度予算額			前 年 度						増 減 (A)-(B)	積算基礎
				予 算 額			決 算 額				
	総 額 (A)	一 般	家畜特損	総 額 (B)	一 般	家畜特損	総 額	一 般	家畜特損		
損害防止費	千円 18,400	千円 18,400	千円 0	千円 31,886	千円 31,886	千円 0	千円 25,724	千円 25,724	千円 0	千円 △ 13,486	
薬剤費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
器具購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
修理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑費	18,400	18,400	0	31,886	31,886	0	25,724	25,724	0	△ 13,486	
合 計	18,400	18,400	0	31,886	31,886	0	25,724	25,724	0	△ 13,486	

# 家畜診療所収支概算明細書

## (1)収入の部

科 目	内 訳 科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減 △
病傷事故診療収入		千円 80,000	千円 75,000	千円 5,000
病傷事故外診療収入		39,600	37,000	2,600
家畜共済掛金乙額		161,845	151,358	10,487
業務勘定受入		5,034	7,400	△2,366
雑 収 入		900	550	350
家畜雑利益		0	0	0
収 入 計		287,379	271,308	16,071



積 算 基 礎			
	(円)	(件)	(円)
乳用成牛	6,500 ×	4,000 =	26,000,000
乳用子牛等	3,900 ×	500 =	1,950,000
肥育用成牛	5,000 ×	4,000 =	20,000,000
肥育用子牛	5,000 ×	1,000 =	5,000,000
他肉用成牛	4,000 ×	1,200 =	4,800,000
他肉用子牛等	5,000 ×	1,100 =	5,500,000
種 豚	5,000 ×	2 =	10,000
初 診 料	1,500 ×	11,000 =	16,500,000
B 超	10,000 ×	24 =	240,000
計			80,000,000
3,300,000 (円) × 12 (ヶ月) = 39,600,000 円			
	頭 数 (頭)	共済金額 (千円)	技 術 料 (円)
乳用牛等	14,260	1,841,804	82,232,000
肥育用牛等	12,910	2,674,400	48,595,000
他肉用牛等	7,268	1,324,223	37,843,000
種 豚	21	781	17,000
計	34,459	5,841,208	168,687,000
(技術料合計額)		168,687,000 × 48.70% =	82,150,569
		責任準備金戻入	79,694,651
		計	161,845,220
	(円)		
引受検査等	1,100,000		
連絡指導	100,000		
評価指導	3,300,000		
巡回指導	534,000		
計	5,034,000		

## (2) 支出の部

科 目	内 訳 科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減 △
診 療 人 件 費		千円	千円	千円
		104,711	100,488	4,223
	職 員 給 料 手 当	88,541	85,895	2,646
	法 定 福 利 費	15,646	14,069	1,577
	厚 生 福 利 費	524	524	0
	退職給与引当金繰入	0	0	0
往 診 旅 費		0	0	0
一 般 旅 費		1,379	1,358	21
小 計		106,090	101,846	4,244

積 算 基 礎						
(職員給料手当)	(名)	(円)	(法定福利費)			(円)
給与手当	19	61,985,200	健康保険料			4,932,446
扶養手当	5	1,014,000	厚生年金掛金			8,214,012
診療技術手当	16	2,880,000	雇用保険料			623,938
役付手当	3	1,206,200	労災保険料			267,403
住居手当	5	1,434,000	児童手当拠出金			178,268
通勤手当	5	1,017,600	特別業務負担金			1,429,568
超勤手当	11	1,320,000	計			15,645,635
期末勤勉手当	16	17,684,000				
計		88,541,000	(厚生福利費)			(円)
			健康診断			224,882
			慶弔費			65,000
			職員研修助成			234,000
			計			523,882
-----						
			(名)	(泊)	(日)	(円)
診療技術者全国研究集会	(東京)	2	×2	×3	=	170,000
中四国地区診療技術発表会	(香川)	2	×2	×3	=	76,000
中国臨床獣医師研修会	(岡山)	2	×1	×2	=	52,000
生産獣医医療技術研修	(帯広)	1	×6	×7	=	185,000
中国獣医三学会	(山口)	1	×1	×2	=	28,000
全国家畜診療技術講習会	(広島)	1	×5	×6	=	70,000
大動物臨床研究会	(東京)	1	×2	×3	=	70,000
家畜伝染病対策強化研修会	(岡山)	1		×2	=	4,400
損害防止等視察研修	(宮崎)	1	×2	×3	=	60,000
事務連絡						250,000
評価指導						350,000
巡回指導						64,000
計						1,379,400

科 目	内 訳 科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 △
診 療 補 填 金		77,000	77,000	0
嘱 託 獣 医 費		3,800	3,000	800
診 療 所 維 持 費		9,459	9,754	△295
	賃 借 料	485	533	△48
	事 務 費	1,750	1,658	92
	光 熱 水 費	1,942	1,928	14
	保 険 料	1,252	1,200	52
	公 課 費	3,530	3,935	△405
	修 理 費	500	500	0
往 診 費		3,876	4,080	△ 204
賃 借 料		6,970	7,140	△170
嘱 託 診 療 費		1,700	1250	450
医 療 品 消 耗 費		64,028	61,500	2,528
委 託 費		720	720	0
雑 費		1,315	1,382	△67
減 価 償 却 費		2,421	2,136	285
家 畜 雑 損 失		0	0	0
予 備 費		10,000	1,500	8,500
支 出 計		287,379	271,308	16,071

積 算 基 礎				
診療補填金	6,416,670円	×12(ヶ月)	=	77,000,040円
(賃借料)				
診療車駐車料金	2,500円×	12(ヶ月) ×	5名=	150,000 円
土地賃借料 1件				180,000 円
コピーリース代	12,915円×	12(ヶ月) ×	1台=	154,980 円
計				484,980 円
(事務費)		(保険料)		
通信運搬費	780,000 円	自動車任意保険料	17台	1,062,000 円
図書印刷費	504,000 円	建物火災保険料	3件	190,000 円
消耗品費	415,000 円			
手数料	51,000 円			
計	1,750,000 円	計		1,252,000 円
(光熱水費)		(公課費)		
電気代等	1,500,000 円	消 費 税		3,530,000 円
ガス・灯油・水道代等	442,000 円			円
計	1,942,000 円	計		3,530,000 円
車両燃料費	2,000km ×17名	×12ヶ月	×9.50円 =	3,876,000 円
診療車リース		410,000円	×17台 =	6,970,000 円
医療品消耗費	5,335,670 円	×12(ヶ月)	=	64,028,040 円
医療系廃棄物	60,000 円	×12(ヶ月)	=	720,000 円

第6号議案

平成29年度事務費賦課金徴収方法決定の件

共済規程第4条の規定による事務費の賦課総額、賦課方法、徴収方法についてを下記のとおり定める。

1. 賦課総額

一般事務費賦課額	70,780,000 円
任意共済事業事務費賦課額	283,185,000 円
合 計	353,965,000 円

2. 賦課方法

下記の別表のとおり

3. 徴収方法

- (1) 払込み期日は共済規程に定める共済目的別の組合員負担共済掛金の払込期日と同一とする。
- (2) 指定金融機関への払込等の方法による。

一般事務費賦課方法

区 分	単 位	賦課単価
(ア)事務費		
農作物共済割		
水稻	面積10a当たり	220 円
麦	面積10a当たり	70 円
家畜共済割		
【一般】		
乳用成牛	共済金額10,000円当たり	65 円
乳 用 子 牛 等	〃	65 円
肥 育 用 成 牛	〃	50 円
肥 育 用 子 牛	〃	50 円
そ の 他 の 肉 用 成 牛	〃	50 円
そ の 他 の 肉 用 子 牛 等	〃	50 円
一 般 馬	〃	80 円
種 豚	〃	40 円
種豚(事故除外)	〃	5 円
一般肉豚	〃	50 円
一般肉豚(事故除外)	〃	5 円
特定肉豚	〃	45 円
特定肉豚(事故除外)	〃	5 円
乳 用 種 々 雄 牛	〃	65 円
肉 用 種 々 雄 牛	〃	50 円
【損害防止】(胎児を除く)		
乳 用 成 牛	1 頭当たり	60 円
乳 用 子 牛	〃	60 円
肥 育 用 成 牛	〃	50 円
肥 育 用 子 牛	〃	50 円
そ の 他 の 肉 用 成 牛	〃	50 円
そ の 他 の 肉 用 子 牛	〃	50 円
馬	〃	50 円
中家畜(種豚事故除外及び肉豚を除く)	〃	15 円
肉用種々雄牛	〃	50 円

区 分	単 位	賦課単価
果 樹 共 済 割		
収 穫 な し	共済金額10,000円当たり	20 円
収 穫 ぶ どう	〃	20 円
収 穫 か き	〃	20 円
畑 作 物 共 済 割		
大 豆	面積10a当たり	90 円
そ ば	〃	90 円
園 芸 施 設 共 済 割		
ガ ラ ス 室 I 類	共済金額10,000円当たり	13 円
ガ ラ ス 室 II 類	〃	13 円
プ ラ ス チ ッ ク ハ ウ ス I 類	〃	40 円
プ ラ ス チ ッ ク ハ ウ ス II 類	〃	40 円
プ ラ ス チ ッ ク ハ ウ ス III 類	〃	40 円
プ ラ ス チ ッ ク ハ ウ ス IV 類 (甲)	〃	20 円
プ ラ ス チ ッ ク ハ ウ ス IV 類 (乙)	〃	20 円
プ ラ ス チ ッ ク ハ ウ ス V 類	〃	13 円
プ ラ ス チ ッ ク ハ ウ ス VI 類	〃	40 円
プ ラ ス チ ッ ク ハ ウ ス VII 類	〃	40 円

任意共済事業事務費賦課方法

種 別	賦 課 率 及 び 単 価	共 済 金 額	賦 課 額
建物総合共済	共済金額の 0.05911%	71,470,000千円	42,244,000円
	収容農作物補償特約		
	共済金額 Aタイプ(責任期間:120日以下) 300円 100万円 Bタイプ(責任期間:主契約と 900円 当たり 同一の期間)		5,000円
	小損害実損てん補特約 1棟当たり 511円		
建物火災共済	共済金額の 0.03675%	632,871,050千円	232,595,000円
	小損害実損てん補特約 1棟当たり 418円		
農機具総合共済	共済金額の 0.11955%	6,808,710千円	8,140,000円
農機具火災共済	共済金額の 0.03796%	529,510千円	201,000円
農機具更新共済	共済金額の 0.20000%		

## 第7号議案

### 無事戻金支払額決定の件

次のとおり平成29年度に実施する無事戻金は下記のとおりとする。

	大豆	園芸施設
1. 交付対象年度	平成26年度～平成28年度	
2. 交付対象者	76人以内	626人以内
3. 交付金額	1,392,861円以内	3,514,490円以内
4. 交付時期	9月末日まで	9月末日まで

## 第8号議案

### 特別積立金取崩しの件

次のとおり特別積立金を取崩したいので承認を求める。

勘定名	取崩額	使途
農作物共済勘定	10,815,000円以内	水稲等損害防止事業費
畑作物共済勘定	383,000円以内	畑作物損害防止事業費
	50,000円以内	法人化等に係る無事戻奨励金
家畜共済勘定	2,342,000円以内	家畜共済損害防止事業費
果樹共済勘定	1,400,000円以内	果樹共済損害防止事業費
園芸施設共済勘定	2,000,000円以内	園芸施設共済損害防止事業費

なお、農作物共済事業に係る将来の無事戻し等所要額ならびに積立金残高見込みの推計に基づく検討結果については、別添資料のとおりである。



## 第9号議案

### 平成29年度役員、損害評価会支所部会委員、共済部長及び顧問の報酬額決定の件

平成29年度における役員、損害評価会支所部会委員、共済部長及び顧問の報酬額を次のとおり定め、その支給方法は理事会に一任する。

役員	年総額	9,250,000円以内
損害評価会支所部会委員	年総額	1,466,000円以内
共済部長	年総額	21,476,000円以内
顧問弁護士	一人年額	420,000円以内

## 第10号議案

### 平成29年度借入金最高限度額等決定の件

平成29年度において、事業もしくは業務で必要とする場合の資金借入限度額を次のとおり定めたので、その議決を求める。

- |             |  |
|-------------|--|
| 1. 借入金最高限度額 | 8億円  |
| 2. 借入の方法    | 証書・手形  |
| 3. 利息の定率    | 借入先、金融機関の定める率  |
| 4. 借入先      | 農林漁業信用基金、みずほ銀行、山陰合同銀行、鳥取銀行、鳥取県下各信用金庫、鳥取県信用農業協同組合連合会、鳥取県下各農業協同組合、ゆうちょ銀行、島根銀行、中国銀行 |
| 5. 償還方法     | 共済掛金・保険金・交付金をもって償還する。  |

## 第11号議案

### 平成29年度余裕金預入先決定の件

平成29年度余裕金は、定款第60条により、下記金融機関に預け入れるものとする。

1. みずほ銀行

2. 山陰合同銀行
3. 鳥取銀行
4. 鳥取県下各信用金庫
5. 鳥取県信用農業協同組合連合会
6. 鳥取県下各農業協同組合
7. ゆうちよ銀行
8. 島根銀行
9. 中国銀行

## 第12号議案

### 役員選任の件

任期満了に伴い、定款36条及び第37条に基づき下記の者を役員に選任したいので、その承認を求める。

(任期平成29年6月1日から平成32年5月31日まで)

#### 【理事】

鳥取市	上田寿一	岩美町	榎本武利
八頭町	古井淳二	鳥取市用瀬町	砂場由哲
鳥取市鹿野町	池原宏	倉吉市	山脇優
倉吉市	佐々木敬敏	湯梨浜町	千熊徹夫
琴浦町	川本正一郎	琴浦町	眞山秀樹
米子市淀江町	高西早苗	南部町	坂本昭文
大山町	山口隆之	大山町	か島功
日野町	上谷修		
【監事】			
岩美町	山本淳	北栄町	いくし橋たくみ
大山町	黒見憲治	鳥取市河原町	うるし原きよ志

## 第13号議案

### 損害評価会委員及び家畜診療所運営委員選任承認の件

次のとおり選任したいので承認を求める。

(損害評価会委員)

(任期) 平成29年6月1日～平成32年5月31日

鳥取大学農学部獣医学科獣医内科学 教授	日笠喜朗
鳥取県農林水産部農業振興戦略監生産振興課 課長	永原知明
鳥取県農林水産部農業振興戦略監畜産課 課長	岡垣敏生
鳥取県農林水産部農業振興戦略監生産振興課 園芸振興担当係長	山本匡将
鳥取県農林水産部農業振興戦略監とっとり農業戦略課 研究・普及推進室 専技主幹	高木瑞記磨
鳥取県農林水産部農業振興戦略監とっとり農業戦略課 研究・普及推進室 専技主幹	角脇利彦
鳥取県農林水産部農業振興戦略監とっとり農業戦略課 研究・普及推進室 専技主幹	石原俊幸
鳥取県農業試験場作物研究室 室長	橋本俊司
鳥取県園芸試験場果樹研究室 室長	池田隆政
鳥取県園芸試験場環境研究室 室長	田中 篤
全国農業協同組合連合会鳥取県本部米穀部 部長	北浦恭一
全国農業協同組合連合会鳥取県本部営農・畜産部 部長	谷本寛幸
全国農業協同組合連合会鳥取県本部園芸部果実課 課長	前場秀幸
全国農業協同組合連合会鳥取県本部園芸部園芸資材課 課長	西尾裕二郎
全国農業協同組合連合会鳥取県本部 生産資材部農業機械課 課長	山本隆司
全国農業協同組合連合会生産資材部 西日本施設農住事務所鳥取施設農住事務所 所長	山口知史
鳥取県獣医師会 会長	石田 茂
鳥取県農業共済組合事業部 部長	井川敦雄

(家畜診療所運営委員)

(任期) 平成29年6月1日～平成32年5月31日

鳥取県農林水産部農業振興戦略監畜産課 課長	岡垣敏生
鳥取いなば農業協同組合八頭町酪農部 部長	中村兼三
大山乳業農業協同組合酪農指導部 部長	造田弘美
有限会社とうはく畜産代表取締役	山下卓雄
鳥取西部和牛改良組合 組合長	宮崎浩樹
鳥取県農業共済組合 理事	池原 宏
鳥取県農業共済組合 理事	眞山秀樹
鳥取県農業共済組合 理事	上谷 修

(附帯決議)

任期中において、関係機関の人事異動による損害評価会委員及び家畜診療所運営委員の任免について、総代会の事後承認とならざるを得ない場合は、その承認を理事会へ一任するものとする。この場合、次期総代会の承認を求めるものとする。

## 第14号議案

### 附帯決議の件

本総代会の決議事項中、権利義務に関しない軽微な事項の修正並びに違算、誤字の訂正、法令その他行政庁の処分、又はこれに基づく指示による場合、必要な字句の修正は理事会に一任する。